

一般

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	水質測定事務			事業コード	1420
担当課等	所属名	環境部 環境企画課	担当係名		
	課長名	環境部 環境企画課	担当者名	浅沼 文彦	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	環境との共生	コード 6	施策	生活環境の保全	コード 1
	基本事業	公害の防止	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 4款 1項 4目 公害防止対策事業(010-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒(開始年度 平成7年度～)		
事務事業の概要	市内の河川、湖沼及び地下水の水質状況を把握し、関連する部局への情報提供を行うことで水質汚濁防止対策に資する。					
根拠法令等	水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
水質汚濁防止法に関する事務が平成7年に政令委任されたことにより測定を開始した。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
事業場から排出される汚水により生じる、中小河川の水質汚濁に起因する悪臭などが問題となっている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
平成23年4月1日の改正により、排水基準適用特定事業場における排水測定結果の改ざん等について罰則が設けられたほか、指定物質(排水は規制されないが、漏洩等の事故時に届出が必要な物質)として新たに52種の化学物質が指定された。今後も事業者及び地方公共団体による公害防止対策の効果的な実施が期待される。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	市民、国、県、公共用水域	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 人口 B. 公共用水域の種類(河川、湖沼、地下水) C.	単位 人 単位 種 単位
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 市内23河川1湖沼27地点において、年間を通じてpH、BOD、DO等を測定した。 市内10地点において地下水質の概況調査を実施したほか、汚染井戸20地点の水質を継続して監視した。 高松の池において年2回水質を調査した。 測定は業者に委託して実施している。  23年度計画(23年度に計画している主な活動) 市内23河川2湖沼28地点において、年間を通じてpH、BOD、DO等を測定する。 市内10地点において地下水質の概況調査を実施するほか、汚染井戸20地点の水質を継続して監視する。 高松の池において年2回水質を調査する。 測定は業者に委託して実施する。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 水質測定地点数 B. 調査サンプル数 C. ホームページ・広報への掲載、環境報告書の発行、国・県への報告回数	単位 地点 単位 検体 単位 回
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	市内の河川、湖沼及び地下水の水質状況の基礎資料を作成し、市民及び事業者の水環境保全に対する意識向上を図る。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 河川のBODの環境基準達成率(河川BOD環境基準達成件数/環境基準適用河川測定地点数) 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】 B. ホームページ・広報への掲載、環境報告書の発行、国・県への報告回数 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】 C. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位 % 単位 回 単位
⑦結果 (上位基本事業の意図、上位の基本事業にどのように貢献するか)	環境負荷が取り除かれる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	大気定点観測環境基準適合率(適合地点数/観測地点数)(単位:%) 水質の定点観測環境基準適合率(適合地点数/観測地点数)(単位:%) 騒音の定点観測環境基準適合率(適合地点数/観測地点数)(単位:%) 振動の定点観測環境基準適合率(適合地点数/観測地点数)(単位:%) 臭気の観測環境基準適合率(適合地点数/観測地点数)(単位:%)	

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	人口	人	297,592	297,267	297,267	298,148	298,148	298,148	27年度 298,148
対象 指標B	公共用水域の種別(河川、湖沼、地下水)	種	3	3	3	3	3	3	27年度 3
対象 指標C									年度
活動 指標A	水質測定地点数	地点	92	73	66	99	62	62	27年度 62
活動 指標B	調査サンプル数	検体	2,087	2,203	2,027	2,243	2,111	2,111	27年度 2,111
活動 指標C	ホームページ・広報への掲載、環境報告書の発行、国・県への報告回数	回	6	6	6	6	6	6	27年度 6
成果 指標A	河川のBODの環境基準達成率(河川BOD環境基準達成件数/環境基準適用河川測定地点数)	%	86	100	100	86	100	100	27年度 100
成果 指標B	ホームページ・広報への掲載、環境報告書の発行、国・県への報告回数	回	6	6	6	6	6	6	27年度 6
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	6,337	4,163	5,954	3,894	6,034	6,034	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円	21						*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	6,316	4,163	5,954	3,894	6,034	6,034	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	6,337	4,163	5,954	3,894	6,034	6,034	*****
	延べ業務時間数	時間	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	12,737	10,563	12,354	10,294	12,434	12,434	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 水質汚濁防止法に基づく事務であり、市内の水質汚濁状況を把握することで水質汚濁防止対策の基礎資料となっている。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: ↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: ↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: ↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 市民や関係機関、庁内関係各課へ積極的に情報を提供し、働きかけることにより環境基準達成率の向上が望める。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 法令に基づく事務事業であり、休廃止は不可能である。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: _____ ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 削減できない	その内容: 水質が良好であり、かつ、環境基準が設定されていない中小河川については、測定を休止したり、測定地点を削減することにより事業費を削減することができる。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 他の業務を兼務しながらの最小限の人員で対応している。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革/改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など)                  ※複数ある場合は、代替案その1, 代替案その2とすること                  代替案その1 水環境保全の意識向上につながるよう、測定結果を市民や関係機関に情報提供する。                  代替案その2 環境基準の設定されていない中小河川のうち水質が良好な地点については、測定計画の見直し(廃止・休止)を実施する。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？                  (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)</p> <p>平成19年度の河川測定計画から、水質が良好である中小河川について2年に1度のローリング調査を導入することとしたが、測定頻度が少なくなることでデータの継続性が損なわれ、市内の水質状況の把握に支障をきたすことが考えられるため、今後継続して実施する水質調査の結果や流域状況により計画を随時見直していく必要がある。</p>
---------	---

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり                  :                  ② 有効性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり                  :                  ③ 効率性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり                  :                  ④ 公平性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり                  :</p>	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>適切な届出が行われるよう、事業者を含む市民への更なる周知が必要である。</p>					
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="3"> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う  <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携                 </td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携					
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止						
<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>水質については、概ね良好に推移していることから、測定地点や回数等の精査を行うとともに、市民、関係機関等への情報提供に努める。</p>							